

第二節 幣原外交の理想と現実

無為と無責任の外交

所謂「幣原外交」は、対支不干渉政策、国際協調主義などのイメージを伴ひ、一九二〇年代の平和主義を象徴するものであるかの如く喧伝せられがちである。幣原は一九二四年（大正十三年）六月から一九二七年（昭和二年）四月までと、一九二九年（昭和四年）七月から一九三一年（昭和六年）十二月までの前後二回外務大臣を勤めてゐるが、この幣原の外交姿勢の根本を幣原自身をして語らしめるならば

「今や世界の人心は一般に偏狭かつ排他的なる利己政策を排斥し、兵力の濫用えんように反対し、侵略主義を否認し、万般の国際問題は関係列国の了解と協力とを以て処理せんとするの氣運に向つて進みつつあるのを認め得らるるのであります。……国際的争闘の時代は漸く過ぎて、これに代るべきものは国際的協力の時代であることは疑ひを容れませぬ……国家の真正かつ永遠なる利益は列国相互の立場の間に公平なる調和を得ることに依りて確保せらるるものである。我々はこの信念に基いてすべての列国に対する外交関係を律せむことを期する次第であります」（外務省『主要文書』下）。

と云ふことになる。これは人間の善意と合理主義への確信であると云へる。これが具体的な対外政策となつて現れる時、支那に対しては「支那の合理的立場を尊重すると共に、我が合理的立場は又あくまでもこれを庇護する覚悟」となり、「支那の内政問題に至つては一切これに干渉するの意思なきこと」となるのであつた。

また支那全土を掩おほつて混乱と不統一については「支那国内平和統一を確立するの事業は決して容易ではありません。今日までのその事業の成績が捗々はかばかしくないので見て、直ちに支那の国民性が自治の能力に耐へざるもの如く推断するのは誤つた見解であります」と支那人の自治能力に信頼してゐることを述べ、支那共産主義に關しては「世上には支那が共産主義の国家となるかも知れないとか、自国に不利と認むる国際条約を破毀するの計画があるとか云ふが如き臆説もあるやうでありますが、私はこれを信ずることが出来ませぬ。我々は常に希望と忍耐とを以て支那国民の政治的革新の努力を注視しなければなりません。要するに我々は支那に於ける我が正当なる権利利益をあくまでもこれを主張するときに、支那特殊の国情に対しては十分に同情ある考慮を加へ、精神的に文化的に経済的に両国民の提携協力を図らむとするのであります」として、支那赤化に対する危惧を打消し、同時に支那が不平等条約を一方的に廃棄する可能性をも否定してゐるのである。

何といふ樂觀論であらうか。支那に対する何といふ寛大さであらうか。しかしながら、これらの幣原の予測は悉く外れ信頼は悉く裏切られたのである。

幣原は、米國に於て排日移民法が成立するのと時期を同じくして外務大臣に就任したのであるが、彼はこの排日移民問題についてはかう述べてゐる。「畢竟米國國民一般の我が國民並びに我が主張に対する正当なる理解に俟まちつ外はありません。性急なる態度感情に囚はれた言論は決して國際的瞭解を進むる途ではありません。米國國民の血管の中には正義を愛する建國當時の精神が依然として流れてゐることは疑ひを容れませぬ。私はその事實が實際に証明せらるる時期の来るべきことを期待するものであります」と。つまり、米國の正義愛に全幅の信を置いて解決を期待しようと云ふ姿勢である。

以上が幣原自身の言葉を以てする幣原外交の基本精神の説明である。これは、なべて「合理的なるもの」「正当なるもの」に対する殉教者的なまでの信仰告白であると云へる。同時に人間の善性に対する絶対的信頼の表明でもある。以て大正デモクラシーの一端を窺きかし得るであらう。

されば南京事件発生に際して幣原は、一切の武力行使に反対し、絶対不干渉の方針を主張して英米などの列強とは異なる独自の立場を貫いた。幣原の基本方針は、南京事件では共産派が蔣を難局に追ひやり、失墜せしめようと画策してゐたのであるから、「この際列国として最良の策は、支那の治安は支那人の手によりて維持せしむべく、南軍側に於て不完全ながらも統禦の中心となり居る健全分子に対し、時局の安定を計るの機会を与ふるの外なしと思考す」といふものであつた。幣原は長江上流に二千の居留民と六カ所の領事館、出張所をもつ日本は、イギリスのやうに直ちに強硬手段はとり得ないと考えてゐたが、これはその限りに於ては尤もなことだと思はれる。

事件のあと間もなく、幣原と会談したテイリー英大使が、蔣介石その他国民軍中の穩健分子に対し列国から物質的援助を与へるやうな積極的な意思はないかと質問したのに対し、幣原は物質的援助を与へれば、蔣等が売国奴の非難をうけ、却つて悪条件を招くと同意しなかつた。だが、国民革命軍中の共産分子がソ連の指令と支持で排外蔣の活動に従事してゐる時、蔣援助に関する幣原の不同意は、共産勢力との戦ひを放棄することに繋がるのであつた。それは無為と共に無責任を意味したのである。英大使が更に進んで、「過激なる共産主義が支那全土に蔓延せる場合」について尋ねたところ、幣原は

「自分は共産主義が全国に行きわたるものと信ぜざれども、仮に共産派の天下となるも……さほど恐怖すべきことにもあらず。支那時局の帰趨がいづれになるも、列国はむしろこれを放任して隠忍その結果を俟つのほかなし」
と答へたのである。共産主義に対する何といふ樂觀論であることか。幣原自身は本質的に反共であつたにも拘らず、共産主義にも一片の善意ありと信じて自らを慰め、その危惧に対して目を掩ふことを以て、当時の進歩的風潮に合致するものと彼は考へたのである。その後の支那に於ける共産主義運動の悪性化を思ふ時、幣原の臆断の誤りは明瞭である。

幣原は、武力を行使しても支那には致命的ハートなしと云ひ、支那との戦ひで苦しむは寧ろ列国側であると云

ふ。また蔣介石等穩健派を支持すべしと云ふ。確かに彼の支那論には傾聴すべき点少なしとしないが、惜しむらくは、彼は持論を現実と結びつけ、具体化する努力を怠つたのである。日本は、北京関税会議に於て、列国との協調を無視してまで支那の不平等関税に対して大なる理解と同情を示したことは既述した。だが支那はその日本に対して、南京事件といふ暴虐を以て返報したので。この時、幣原は支那の混乱と無秩序の実体を洞察すべきであつたにも拘らず支那紛乱の策源が共産主義勢力にあることを見抜くことができず、ためにその理想主義的平和外交は現実から遠く遊離し、その高論卓説も結局は無為と無責任に帰する他なかつたのである。

支那に対する幣原の宥和政策を嘲笑するかの如き事件が又もや発生した。即ち四月三日午後二時頃、漢口租界内の浪花食堂といふ兵士の酒保のやうな食堂の近くで、上陸中の日本水兵に子供が石を投じ、これを水兵が叱つたことから争論となり、支那人群衆は浪花食堂で飲食してゐた日本水兵を包圍し暴行を加へた。多数の群衆が水兵を追ひかけ、水兵の逃げこんだ家を破壊したりしたが、十分とたたぬうちに、一般邦人にも暴行を加へるやうになつた。邦人商店、同仁病院、平願寺などが破壊・掠奪の対象となつた。現場にかけつけた田中副領事も殴打され、租界は無秩序状態と化した（白井前掲書）。

この事件の状況をその渦中に於て目撃したところでは、群衆の日本租界襲撃は総工会（共産系）が事前に準備したものの如く、これに先立つ数日前から、各所で事端を起さんとする様子があつたが、当日事件発生と同時に伝令が八方に走り、群衆の日本租界乱入となつた。総工会からは李立三・向忠発等がトラックに乗込んで糾察隊を指揮したと云ふ。漢口には約二千二百名の日本居留民が居り、その生命の安否が気づかはれたため、陸戦隊二百名が上陸し、遂に機関銃を地面に向けて数十発発射させ、群衆を四散させた。この際二名の負傷者を出した。以後、日本租界は鉄条網と土囊で防備され、租界外は支那軍によつて秩序が維持された。陸戦隊は最後には約五百名に増加、租界外の日本人も全部救出され、支那側に抑留されてゐた水兵六名も釈放された。以後、二千二百名の居留民の大部分は上海及び内地に引き揚げた。

漢口事件は数日で鎮静に帰したが、対日世論悪化に鑑み、南京、蕪湖、九江、沙市、宜昌、重慶、成都など長江の中上流地域から、必要以外の居留民は続々と上海及び内地へ引き揚げてきた。

かくして漢口の日本居留民の安全と租界の存在は、陸戦隊の機関銃によつて辛くも確保されたのであつた。これは支那の対日世論を悪化させる結果とはなつたが、漢口・九江の英租界奪取事件や南京事件など一連の不穏な支那の情勢の下に於ては、万やむを得ぬ措置であつたと云へる。支那の共産派や暴徒は、南京事件での日本の無抵抗主義を見て、日本を与し易しと考へ、漢口事件を企んだものかもしれない。だが、賢明にも我国は南京事件の二の舞を演ずることなく、漢口事件では実力を以て自国居留民の安全を守つたのである。

日英協調を阻害した幣原の姿勢

漢口・九江英租界に対する国民革命軍の実力行使（一九二七年一月）の事態は、我国に対英提携の必要を痛感せしめる結果となつた。例へば、清浦前首相は、漢口事件の背後には「ロシアの魔手」があり、「大國間の協力原則が崩れた点にこそ混乱の眞の源泉がある」として国際協調の必要性を説いた（細谷千博論文「ワシントン体制の特質と変容」が、一方英国でも、すでに一九二五年秋北京関税会議の頃には、日本との提携を望む声が上がつてゐた。當時の駐日英国大使サー・チャールズ・エリオットは「東洋に関する限り、特に我々が東洋と西洋の双方に於けるソ連の活動の危険性を正しく評価するならば、合衆国よりもむしろ日本と協力しなければならぬ」と本国に報告し、英国王はこの結論に特に感銘を受けたと云はれる（ロイド・ガードナー論文「極東国際政治と英米関係」）。

即ち、ワシントン会議で締結された四國条約の結果、日英同盟は廃棄されたのであつたが、その後数年を出でずして、今後は「ボルシェビズムの脅威」を契機として新たに日英提携の必要が日英双方で痛感され、提唱されるに至つたのである。

ところが、一九二五年十二月、英官辺筋は支那に於ける日英協力を要望してゐたものの、日本の陸軍が英国との親密なる提携を望んでゐたのとは対照的に、幣原は日英の協力に無関心であつた。この幣原の態度をエリオット駐日大使は「悔り難くかつ危険」と考へ、驚くよりはむしろ当惑したのである。エリオットの意見によれば、幣原は日本の山東、北樺太、東部シベリアからの撤退に示される平和的徴候を一身に体现してゐたのであり、「かつての日本が何であれ、今は弱い国である」ことを示唆してゐた。そしてこの臆病さ、大國たらんとする野望を抱きながらそれらしく行動できないのであることから、「日本の外交政策の不誠実さとは云はぬまでも、一種の二重性と一貫性の欠如」が生じてゐた。日本は支那をめぐつて列強と決裂するよりも、むしろ「支那に対して絶えず譲歩を行なふ」であらうとエリオットは予言し、支那とソ連に対する幣原の軟弱外交に絶望してゐた（ジエームズ・B・クラウリー論文「日英協調への模索」）。一九二六年七月北伐開始の頃、英外務次官サー・ウヰリアム・ティレルは英政府は世界の至る所で平和と繁栄のために尽し、他方、ソ連は世界の至る所で苛惜ない反英宣伝によつて無秩序を醸成してゐると考へ、極東に於ける最善の対応策——日英同盟の復活——の可能性は、残念ながら日本に於ける新しい反軍国主義的、民主主義精神のために閉ざされてゐるとし、同盟更新に否定的であつた。

これら英国外交筋の意見は、南京事件に先立つ一年あるいはそれ以上も前から、幣原外交に対する不信感が英国側にあり、幣原外交が対支問題での日英協調を妨げてゐるとの判断のあつたことを示してゐると云へよう。南京事件に於て、英国と日本陸軍が列國の対支共同行動を必要と考へたのに対して、幣原の姿勢が米國の対支不干涉政策に近く、日英協調を阻害する性質のものであつたことは云ふ迄もない。

日英双方が「日英同盟の復活」とまで行かなくとも、何らかの日英協調を切望した時機に、その実現を阻んだものが幣原外交であつたとすれば、そして又、その幣原外交自体が支那問題打開に無力であつたとすれば、我々は幣原外交の存在意義を何処に求めたらよいのであらうか。幣原外交がやがて國民の指弾を受けるに至つたのは当然であつた。

幣原外交終る

南京事件、続いて漢口事件が発生すると、幣原外交を非難する世論が急速に高まった。当時、最も進歩的とされた朝日新聞でさえ、政府の居留民保護対策が充分でないことを指摘し、「吾人は支那に対して反省を警告すると共に、なすべきをなさず、尽すべきを尽さずして、尚かつ『時局を慎重に注視する』幣原外相に対してもその反省を警告せんとするものである」といふ幣原批判の社説を掲載した（四月五日）。南京及び漢口事件については、各新聞とも激烈な言葉で幣原の無為を論難したのである。

若槻内閣は四月十三日、台湾銀行救済の緊急勅命の公布をはかり、枢密院に諮詢したが、枢密院本会議（四月十七日）で対支外交に於ける失政を批判され、緊急勅令案も憲法違反として否決された。ここに於て若槻内閣は即日総辞職を行なったのである。枢密院の反対は憲法上の理由は表面だけで、実は軟弱外交の政府を倒すのが目的で一致して緊急勅令案を否決したのだと云はれる。次期内閣組織の大命は政友会総裁田中義一（陸軍大将）に下つた。

共産主義への樂觀

幣原についての小伝を書いた宇治田直義は幣原とその外交を次のやうに評してゐる（「幣原喜重郎」）。

「幣原の対支外交は、国民革命軍の本質が共産化したことを考慮せず、相変らず同情と寛容の精神を以てこれに臨んだ。従つて上海事件、南京事件、漢口事件などの処理に対し、幣原外相は不干渉主義の建前より殆ど無抵抗主義に近い態度をとつた。それがために、わが政界上層部や軍部に於ては非常な不安と不満を感じ、『幣原外交』に対してその信頼感を低下せしめたのである。……『幣原外交』の理念は、およそ外交や国際問題に興味を持つ

者にとつては同調賞讃されるけれども、幣原の支那共産党論だけは、どうひいき目に見ても全然同意することはできないのみならず、その後の経過は、我が日本には勿論、幣原自身にとつても決してよい結果をもたらさなかつた。のちに彼が第二次若槻内閣の外相となり、国民党の革命外交と対処して遂にその素志を達成できなかつたのも、実はこの共産党に対する研究不足に基因するものが少なくないことを想起すれば、確かにこの見解は幣原にとつて一種のミスであつたといへるであらう。然らば幣原外交の欠点はそれだけかといふと、いま一つ指摘しなければならぬことがある。それは幣原は自らの識見を過信した結果、余りにも、原理原則を宣揚するに急で實際問題を閉却した嫌ひがあつたことと、彼の性格が非常に理想主義的な独断家であつたため、時代の真相や国民感情の動向を看取して臨機応変の措置をとるといふ政治的センスに欠けてゐたことである。そのために彼自身の主義主張を時勢の要求に調和させることができなればかりか、自信が強すぎた結果、必要以上に時代の傾向に挑戦し、反対の潮流を激化させるといふ風が多分にあつた。これは「幣原外交」を推進するに當つて、事実上非常に欠陥となつた……」

寸言、幣原の人物と外交の問題点を鋭く剔抉した名論と云ふべきである。

第三節 田中外交の北伐対応

第一次山東出兵

田中（義一）内閣は昭和二年（一九二七年）四月二十日発足した。外相は首相が兼摂した。田中首相は四月二十二